



法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式 (第七条関係)
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	22,231,576	21,762,018	469,558	流動負債	6,573,212	6,574,292	-1,080
現金預金	11,254,366	12,974,628	-1,720,262	事業未払金	920,808	790,088	130,720
事業未収金		120	-120	1年以内返済予定設備資金借入金	830,000	830,000	
未収補助金	10,358,580	7,759,160	2,599,420	未払費用	930,960	668,196	262,764
立替金		44,896	-44,896	預り金	2,000	2,750	-750
前払費用	618,630	983,214	-364,584	職員預り金	39,674	318,596	-278,922
固定資産	112,714,241	110,928,708	1,785,533	賞与引当金	3,849,770	3,964,662	-114,892
基本財産	73,372,803	75,830,443	-2,457,640	固定負債	11,170,990	11,286,230	-115,240
土地	16,582,500	16,582,500		設備資金借入金	1,660,000	2,490,000	-830,000
建物	93,331,289	93,331,289		退職給付引当金	9,510,990	8,796,230	714,760
減価償却累計額 △	36,540,986	34,083,346	2,457,640	負債の部合計	17,744,202	17,860,522	-116,320
その他の固定資産	39,341,438	35,098,265	4,243,173				
構築物	3,015,478	3,015,478		純 資 産 の 部			
車輛運搬具	469,500	469,500		基本金	34,682,289	34,682,289	
器具及び備品	6,999,415	6,781,415	218,000	基本金	34,682,289	34,682,289	
減価償却累計額 △	8,262,982	7,605,798	657,184	国庫補助金等特別積立金	41,977,861	42,477,534	-499,673
権利	441,440	441,440		国庫補助金等特別積立金	41,977,861	42,477,534	-499,673
ソフトウェア	389,880		389,880	その他の積立金	26,200,000	23,200,000	3,000,000
退職給付引当資産	9,510,990	8,796,230	714,760	人件費積立金	10,500,000	10,500,000	
その他の積立資産	26,200,000	23,200,000	3,000,000	保育所施設設備整備積立金	15,700,000	12,700,000	3,000,000
長期前払費用	577,717		577,717	次期繰越活動増減差額	14,341,465	14,470,381	-128,916
				次期繰越活動増減差額	14,341,465	14,470,381	-128,916
				(うち当期活動増減差額)	2,871,084	1,526,840	1,344,244
資産の部合計	134,945,817	132,690,726	2,255,091	純資産の部合計	117,201,615	114,830,204	2,371,411
				負債及び純資産の部合計	134,945,817	132,690,726	2,255,091

脚注

- 減価償却費の累計額 44,824,488円
- 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

間接定額法を使用。

但し無形固定資産については、直接定額法とする

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職給付引当資産と同額を計上

賞与引当金 支給対象期間基準により、12月～3月分を見積り計上

3. 重要な会計方針の変更

特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会

独立行政法人 福祉医療機構

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容（資金収支明細書別紙3⑩様式）

拠点区分はひよこ乳児保育園とし、サービス区分に本部とひよこ乳児保育園を置く

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,582,500	0	0	16,582,500
建物	59,247,943	0	2,457,640	56,790,303
合 計	75,830,443	0	2,457,640	73,372,803

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

特になし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	16,582,500 円
建物（基本財産）	56,790,303 円
合 計	73,372,803 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 2,490,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産小計	103,815,682円	44,803,968円	59,011,714円
建物（基本財産）	93,331,289円	36,540,986円	56,790,303円
構築物	3,015,478円	1,405,093円	1,610,385円
車輛運搬具	469,500円	397,529円	71,971円
器具備品	6,999,415円	6,460,360円	539,055円
無形固定資産小計	851,840円	20,520円	831,320円
権利	441,440円		441,440円
ソフトウェア	410,400円	20,520円	389,880円
固定資産合計	104,667,522円	44,824,488円	59,843,034円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末の残高、債権の当期末残高

記載不要

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

特になし